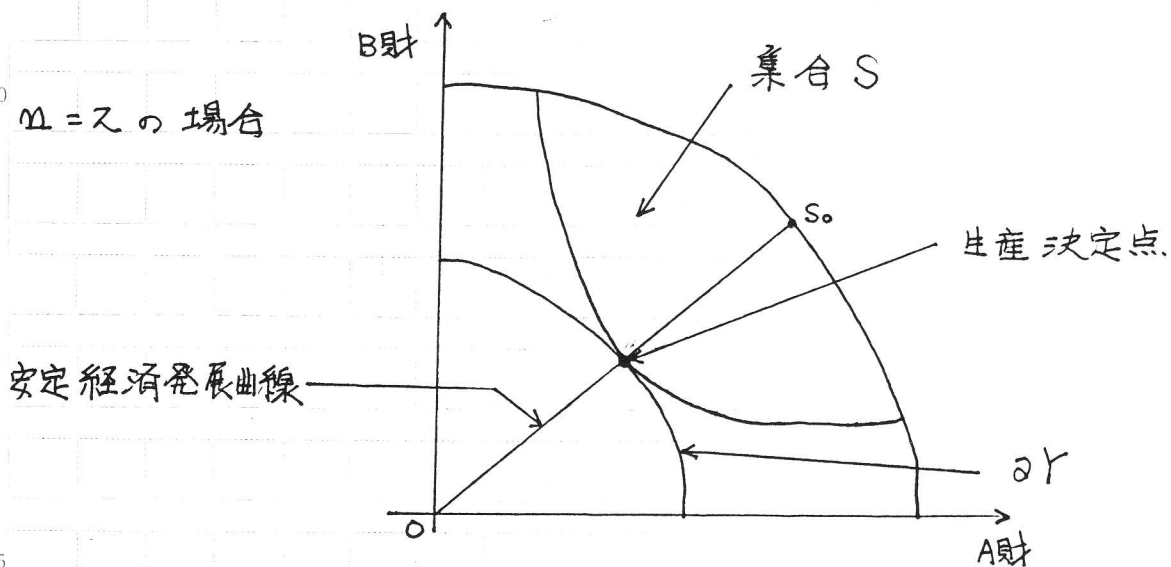


労働時間を短縮することにより、（つまり  $\Gamma$  の内点で生産を決定させることにより）最大効用をとらざる生産を得る。あるいは、この場合、労働の苦痛というものを考え、さらに労働時間の短縮をはかるかもしれない。

それに対し自由放任主義的交換経済の場合、 $\Gamma$  の中に  $s_0$  を含まない時は、 $\partial\Gamma$  上で効用を最大にする点で生産が決定される。



しかし、第二の労働が、この競争社会の中で、積極的に行われ、ついに  $s_0$  が  $\Gamma$  の内点になる。この時も、 $\partial\Gamma$  上で生産が決定されるが、最大効用点  $s_0$  が  $\Gamma$  の内点であるので、集合  $\Gamma$  の縮小を行ない、つまり失業者を作る

ことによつて、

$\partial F(L) \ni s_0$  ( $L$  は、 $L$  から個人を排除、つまり失業させることにより総労働時間を縮小させた労働投入集合) となるような経済行動を行なう。しかし、失業者を作り出し、 $L$  の縮小を行なうと、同時に消費可能集合  $S$  も縮小してしまふ。(この時の消費可能集合を  $S'$  とし、最大効用点を  $s'_0$  とする。) この場合、

$$\partial F(L) \ni s'_0$$

とは限らな<sup>10</sup>い。  $s'_0$  は  $F(L)$  のさらに内点にあるかもしれないため、さらに失業を生み出すことになる。これが、自由放任主義交換経済の最大の特徴である過剰生産不況である。あるいは、恐慌と呼ばれる状態にまで陥<sup>15</sup>いるかもしれない。

これを解決する唯一の自由放任主義的な経済行動は、第三の労働、つまり今までにない効用を与える財を生み出すことにより消費可能集合を  $n$  次元コニパクト多様体から  $n+1$  次元コニパクト多様体に変化させる労働を行<sup>5</sup>う<sup>10</sup>

ことである。このように財が一つ増すと、その消費可能集合は、急速に新しい  $n+1$  次元コニパート多様体を作り、その形状が定まる。それに対応して労働が相対的に遅れて新たな<sup>5</sup>財の生産に移動して行く。それにより、不況が解決され、新しい安定経済発展曲線を作っていくのである。

このようにして、多元的生産様式が深化していく。

## 6. 貨幣観とスタグフレーション論

本稿で長期マクロ経済学を行う場合の貨幣論は、古典的である。つまり、

(1) 貨幣は中立である。

(2) 二分法が有効である。

以上の二つが成り立つものとする。

本稿において重視するのは、いわゆる実物体系であり、その相対価格である。貨幣はヴェールである。ここから、スタグフレーション論を展開してみよう。

まず、貨幣の交換方程式が成立する。

$$M V = P T$$

M : 貨幣の供給量

V : 貨幣の流通速度

P : 物価水準

T : 取引量 (相対価格にのみ依存する。)

① V - 定, T - 定の場合

P は M に比例する。つまり不況時でも M を増加すれば、P は上昇する。(貨幣供給量の増大によるスタグフレーション)

② T - 定, M - 定の場合

P は V に比例する。V は制度的、心理的影響により変化する。例えば、「グレニャムの法則」(悪貨は良貨を駆逐する。)という法則がある。これは、きれいな貨幣は自分の手元に置き、また汚いものは早く手放す、という心理が働き、その貨幣の流通速度の差により悪貨が良貨を駆逐するということである。日本では、貨幣の改悪は、江戸時代、幕府が財

政困難に存した時よく行い、物価水準が急速に上昇した。

③  $M$ 一定、 $V$ 一定の場合、

$$P = \frac{k}{T} \quad k: \text{一定}$$

不況時には、一般に取引量は需要の減退により縮小する。よって物価水準は上昇する。

∴ ∴ ∴

$$T = \lambda(G - q)$$

$\lambda$ ; 正の定数

$G$ ; 総人口で一定

$q$ ; 失業者数

が成り立つとすれば、

$$PT = k \text{ より}$$

$$\text{時間 } t \text{ で微分して} \quad \frac{dP}{dt} = \frac{\lambda P}{T} \cdot \frac{dq}{dt}$$

が成立し、失業者が増大すれば物価水準が上昇し、失業者数が減少すれば物価が下落する、というユニークな結果を得る。これは、マネタリストが「オーケンの法則」という実証的定理より導いてくるスタグフレーション論に対応するものである。この時々のゆるり

フス曲線、つまり失業率と物価水準の関係を表わすグラフは、右上的となる。

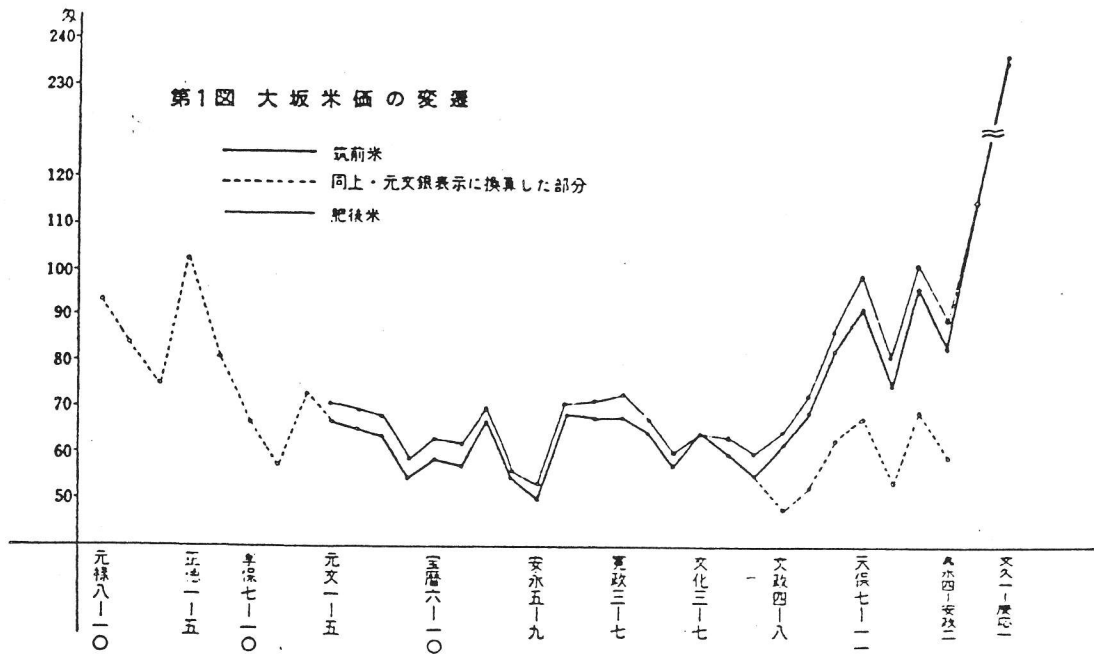
〔第7章〕 日本・フランス・イギリス・ドイツにおける実証。

最後に日本・フランス・イギリス・ドイツにおいて本稿の理論が成立するかどうか実証していく。

#### 1. 日本の場合

日本において穀物の過剰生産が発生し、米価の急激な下落が生じたのは、江戸時代の享保期である。この頃を境にし、石高制を中心とした幕藩体制がゆるぎ始めた。

それでは、享保期における穀物の過剰生産と米価の低落をみてみよう。この実証は、山崎隆三氏が行っている。まず大坂米価の変遷のグラフを掲げる。



## 近世後期における農産物価格の動向

山崎 隆三より

グラフから明らかなように、正徳一年から享保十年にかけて米価の画期的低下が起きている。この原因は産米の増加によるがそれを示す文献の一部を引用しよう。

『寅（享保七年）五月より風雨之順能同秋諸国一統之満作仕候故段々下直に仕……故近年米之不足無御座年々古米相庭追年月下直に御座候……所詮は御仁政之至凶年無御座候

著者 泉 宏明

住所 〒739-0145 広島県東広島市八本松町宗吉 92-5

HomePage

[http://www7a.biglobe.ne.jp/~popuri\\_art/izumi/](http://www7a.biglobe.ne.jp/~popuri_art/izumi/)

copyright©2012 泉宏明 all rights reserved.